

第6回「共済年金職域部分と退職給付に関する有識者会議」（議事概要）

1. 日時 平成24年7月2日（月）17:00～17:25
2. 場所 総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席
 - （委員）（50音順、敬称略）
久保田政一、権丈英子、佐藤博樹、菅家功、関ふ佐子、藤村博之、保高芳昭、森田朗、山崎泰彦
 - （政府）
岡田副総理、園田内閣府大臣政務官、加賀谷総務大臣政務官、藤田厚生労働大臣政務官、三谷財務大臣政務官、城井文部科学大臣政務官
4. 議事次第
 - ・ 開会
 - ・ 岡田副総理挨拶
 - ・ 意見交換
 - ・ 閉会
5. 議事内容
 - 冒頭、岡田副総理から御挨拶。
 - 森田座長より、今日の議事の確認が行われた。
 - 「資料1」に基づいて、官民較差を調整した後の退職給付の在り方に関するこれまでの議論の状況に係る論点整理について、財務省より説明があった。
 - 上記について議論が行われた。委員から出された主な意見等は以下のとおり。
 - ・ 退職手当と年金の併用が望ましい。
 - ・ 年金について一時金での支給を選択できる形にすることが望ましい。
 - ・ 年金財政の健全性に配慮しつつ、労務管理上も有益だとの観点から、キャッシュ・バランス方式が望ましい
 - ・ 確定拠出型でも、多くはインデックス投資でありインサイダー取引の懸念は当たらず、また民間企業の社員が常に投資のことを考えているわけでもない
 - ・ 確定拠出型は、公務員は幅広い情報に接するためインサイダー取引への疑念が生じること、職務専念に関する公務員への国民の期待にそぐわないこと、投資教育のコストといった点で難しい
 - ・ 「民間準拠」と「公務の特殊性」という視点に加え、「官が先行する」という視点も念頭に置いて、公務員の制度を検討することがあっていいのではないか
 - ・ 官民の水準調整については、今後民間側の変化が益々早くなっていくであろうことを踏まえ、現状より迅速かつ機動的に対応できるようにすべき

- ・ 公務員の制度を検討するに当たっては、公務員が長期的視点をもって働けるような仕組みを考えるべき
 - ・ 官民比較に関して、就職を考えている学生は公務員とどの企業とを比較するのかを踏まえ、調査対象企業規模については検討すべき(1000人以上にすべき)
 - ・ 今後の官民比較の調査頻度や調査方法については早めに検討すべき。また、年金を導入する場合、財政検証等の点で安全運転が求められることを踏まえると、財政再計算は5年以内となっているが3年位にしてはどうか。
- 上記のように、これまでの議論の整理に関して委員の方々から御意見があったが、これを踏まえて報告書を取りまとめることについて、座長より各委員に了承を得ることができた。
- 最後に、次回会合を、7月5日(木)17時を目途に行う旨座長よりご発言があり、閉会。

<文責：有識者会議事務局（速報のため事後修正の可能性あり）>